

2023

MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌



七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します



平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、日本経済は、海外経済の減速や半導体関連の需給調整などに下押しされるものの、デジタル化・脱炭素関連投資や賃金上昇に伴う個人消費の底上げなどに牽引され、緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、原材料・エネルギー価格の高止まりや震災復興需要の反動などが足かせとなるものの、複数の大型プロジェクトの進展に伴う仙台圏への産業集積や国内外からの交流人口の増加などにより、全体としては持ち直しに向けた動きを続けるものと見込まれます。

このようななか、当行では、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、持続可能な社会の実現に向けてグループ全体で解決に取り組むべき「七十七グループにおける重要課題（マテリアリティ）」を特定しております。

重要課題（マテリアリティ）の解決に向け、2021年4月からスタートした2030年度までの10年間を計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」においては、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等による最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく「リーディングカンパニー」を目指しております。

このほか、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関としての使命を果たせるよう努めてまいります。

こうした現況をお伝えしたく、「ミニディスクロージャー誌」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2023年6月

取締役頭取

小林 英文



Contents

- | | | | |
|--------------------------------------|-------------|------------------|-----------------|
| 01 頭取メッセージ | 05 生産性倍増戦略 | 09 サステナビリティへの取組み | 14 七十七の店舗ネットワーク |
| 02 「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～ | 06 地域成長戦略 | 11 業績ハイライト | |
| 03 顧客満足度ナンバーワン戦略 | 08 企業文化改革戦略 | 13 株式情報 | |

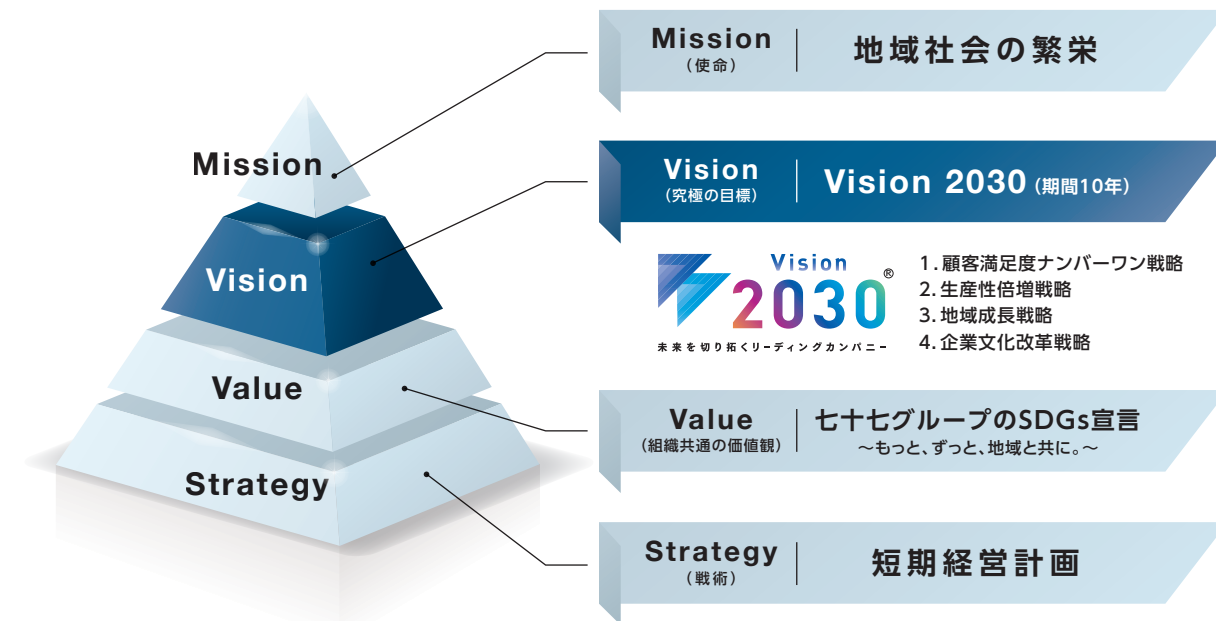
Profile

名称	株式会社七十七銀行	資本金	246億円
英文名称	The 77Bank, Ltd.	従業員数	2,585人
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	店舗数	144(本支店138、出張所6)
創業	1878年(明治11年)12月9日	総資産	10兆1,795億円

MINI-DISCLOSURE 2023

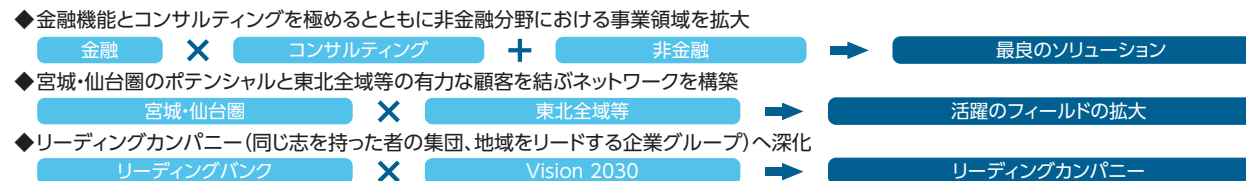
「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。



長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します

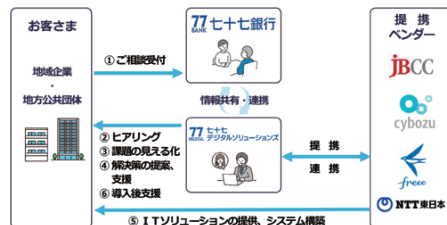


Vision 2030 1. 顧客満足度ナンバーワン戦略

七十七デジタルソリューションズ株式会社の設立

2020年4月より、デジタル戦略部内に「ITサポートデスク」を設置し、お客さまへのデジタル化支援を行ってまいりましたが、この取組みを本格展開し、地域経済の持続的成長を支援する観点から、2023年5月、ITコンサルティングを営む子会社として「七十七デジタルソリューションズ株式会社」を設立いたしました。（2023年7月の開業を予定）

地域企業等におけるデジタル化に向けて、外部連携先と協働で伴走支援していくとともに、ITリテラシー向上に資する人材育成支援、研修機会の提供および継続的なサポートサービスの提供等も行っていく予定です。



東北ヘルスケアサポート株式会社の設立～国内初!ヘルスケア分野対象の「地域特化型」ファンドを組成!～

2023年4月、当行、芙蓉総合リース株式会社、日本経営グループが100%出資する株式会社ブルーライン・パートナーズは共同で「東北ヘルスケアサポート株式会社」を設立いたしました。

当社は東北地域の医療・介護事業者を支援対象とする地域特化型ヘルスケアファンドの運営会社であり、様々な資金提供を行うとともに、事業者が抱える経営課題に対して各社が有する最適なソリューションを提供することで、地域の安定したヘルスケア基盤の構築への貢献を目指します。なお、ヘルスケア分野を対象とした「地域特化型」のファンド組成は国内初の取組みとなります。

サステナブル関連商品の拡充

地域金融機関として持続可能な社会の実現に貢献する観点から、2023年3月よりSDGs定型目標型融資「77Seven Goals」、2023年4月より「包括評価型サステナブル関連融資」および「77オープン型グリーン外貨定期預金」の取扱いを開始いたしました。

本商品の提供や、2021年10月より取扱いを開始している「77SDGs支援サービス」を通じたコンサルティング営業等を通じて、お取引先のサステナビリティへの取組みに向けた支援を積極的に行っております。

定型目標型融資 77Seven Goals

- ご融資期間中、SDGs関連の目標達成状況に応じてご融資利率を引下げいたします。
- ご融資金額100万円以上、資金使途に限定はありません。

包括評価型サステナブル関連融資（77サステナビリティ・リンク・ローン／77グリーンローン／77ソーシャルローン）

本商品は、株式会社格付投資情報センターより、国際的なローン原則およびガイドラインに整合的である旨のセカンドオピニオンを取得しています。お客さまは、資金調達を通じてSDGs達成に向けた取組みをアピールすることができます。

77オープン型グリーン外貨定期預金

お客さまからお預入れいただいた資金相当額を、当行が設定した適格クライテリア（本商品の資金相当額を充当する投融資基準）を満たす国内外の環境分野向けの投融資に充当するものです。

銀行本体での信託業務の取扱開始

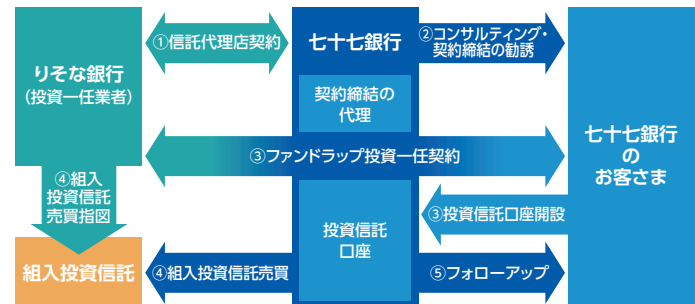
お客さまの資産を「守る」「そなえる」「次世代につなぐ」ニーズや課題に対するサポートを強化する観点から、2023年4月より銀行本体にて信託業務の取扱いを開始するとともに、宮城県、仙台市と「遺贈に関する連携協定」を締結いたしました。

当行では、信託業務の取扱いを通じて、お客さまのライフプランに応じた安心できる資産管理、円滑な資産承継にかかる最適なソリューションをワンストップで提供してまいります。

「〈七十七〉ファンドラップ」の取扱開始

当行は、お客さまへの長期・安定的な資産形成サポート商品の充実を目指して、2023年1月に株式会社りそな銀行とファンドラップ投資一任契約を取扱業務とする信託業務代理店契約を締結するとともに、「〈七十七〉ファンドラップ」の取扱いを開始いたしました。

投資一任契約代理店	株式会社七十七銀行	
投資一任契約の契約当事者	株式会社りそな銀行	
取扱開始日	2023年1月30日	
コース	スタンダードコース	プレミアムコース
契約金額	300万円以上、1万円単位	500万円以上、1万円単位
特徴	市場指数に連動した運用成果を目指しているため、シンプルで分かり易い運用が特徴です。	アクティブファンドを用いて、市場指数を上回る運用成果を目指すのが特徴です。



「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の改正

七十七グループ※では、お客さまに対するより良い金融商品・サービスの提供を促進する観点から、2017年度より「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定しておりますが、お客さまの夢、目的、ゴールを見据えたアプローチおよび中長期的な視野で真にお客さまに必要な提案を目指す内容とする観点から、このたび、取組方針の一部を改正いたしました。

※本取組方針の対象となるグループ会社：株式会社七十七銀行、七十七証券株式会社

基本方針

お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する最良のパートナーであり続けます。

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していきます。



「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の詳細についてはこちらをご覧ください。

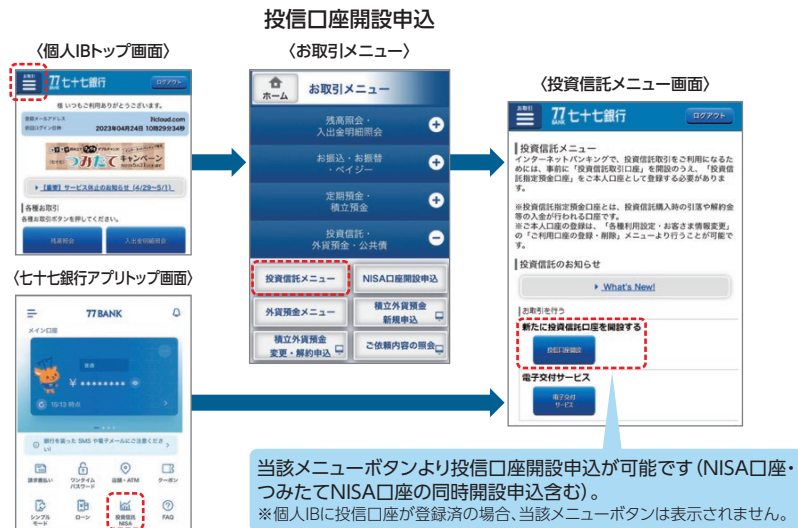
Vision 2030 2. 生産性倍増戦略



〈七十七〉ダイレクトサービスへの投資信託取引口座開設申込機能の追加

当行では、〈七十七〉ダイレクトサービスのインターネットバンキング(以下、「個人IB」といいます。)の利便性向上を図るため、個人IBに投資信託取引口座(以下、「投信口座」といいます。)の開設申込機能およびNISA口座・つみたてNISA口座の開設申込機能を追加いたしました。

当行は、今後もお客さまの幅広いニーズにお応えできるよう努めてまいります。

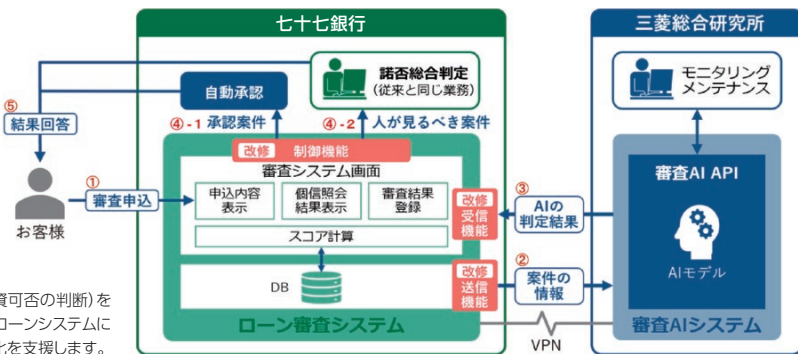


住宅ローンAI審査導入に向けた取組み

当行は、AIを活用した住宅ローン審査業務の効率化および高度化に向け、株式会社三菱総合研究所(以下「MRI」)といします。)が提供する「審査AIサービス※」の本格導入に向けたAI審査モデル構築等の実証を開始いたしました。当行が保有する住宅ローンの審査情報をもとに、MRIと協働でAI審査モデルを構築のうえ、モデル精度の検証等を行い、2024年度中の本格導入に向けて検討を継続してまいります。

住宅ローン審査業務の効率化や審査時間の短縮により、お客さまの利便性および生産性の更なる向上を目指すため、今後もAI等のデジタルテクノロジーを活用した銀行業務の効率化・高度化に積極的に取り組んでまいります。

※「審査AIサービス」は、従来人が行っていた審査の可否判断(融資可否の判断)を学習したAIモデルを搭載した「審査AIシステム」を、金融機関のローンシステムに連携させることで、審査の自動化を促進し審査業務のデジタル化を支援します。



出所: MRI

Vision 2030 3. 地域成長戦略①



七十七ヒューマンデザイン株式会社の開業

2023年1月に人材関連業務を担う子会社「七十七ヒューマンデザイン株式会社」(以下、「当社」といいます。)が開業いたしました。

2023年3月には、人材不足や技術伝承など、「人」に関する地域企業の課題解決をより一層強化するため、東日本電信電話株式会社および株式会社NTT東日本一東北と「地域企業への経営支援に関する連携協定」を締結いたしました。

七十七グループは、今後も人にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供してまいります。

〈当社が提供するサービス〉

人材紹介

正社員採用支援サービス。
七十七銀行シニア人材の
紹介も可能。

専門人材の活用

専門人材の「経験・知見」を
必要な時に必要な分だけ
活用するサービス。

外国人材の活用

お客さまの求人ニーズに
合わせた外国人材採用を
支援するサービス。



七十七ヒューマンデザイン(株)
キャラクター シチネコちゃん

創業・新規事業支援

地方創生に向けた創業・新規事業支援の取組みにおける創業期のお客さまへのサポート体制強化の一環として、「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」の専用ページに「〈七十七〉創業応援パッケージ」のWeb申込フォームを開設いたしました。

※本パッケージは営業店にて書面でもお申込みいただけます。



スタートアップ・サポートデスクの主な支援メニュー

- ・ご融資に関するご相談
- ・創業応援パッケージのご活用
- ・ビジネスマッチングに関するご相談
- ・公的支援制度に関するご相談
- ・クラウドファンディングに関するご相談
- ・日本政策金融公庫との協調融資に関するご相談



海外ビジネスに向けた支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所(上海・シンガポール)や、海外への派遣行員、外部連携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

2022年度実績

- 海外ビジネス支援件数: 2,039件
- 海外ビジネス関連融資実績: 25件/32億円
- 海外への派遣行員: 10名



各駐在員からのレポート、
コラムは、当行ホームページ
の海外情報サイト「Global
Letter NEXT」でお届けして
おります。詳細については
こちらよりご覧ください。



Vision 2030 3. 地域成長戦略②



みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)としての取り組み

当行が事務局を務めるみやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)では、毎年様々なイベントを通じて、地方公共団体の皆さまが抱える課題の解決に向けた取り組みを継続しております。

2023年1月には「第4回〈七十七〉地方創生マッチングイベント～企業版ふるさと納税の活用に向けて～」を開催し、地方創生応援税制(通称:企業版ふるさと納税※)の推進のため地方公共団体と民間企業のマッチング支援を行いました。

企業版ふるさと納税の活用により、地方公共団体にとっては、新たな事業推進のための財源確保につながるほか、企業にとっては地方創生プロジェクトを通じたSDGsの達成への貢献や新たな事業機会の創出などが見込まれます。

当行は、今後も官民連携の取り組みを通して地域経済の発展に貢献してまいります。

※企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から控除する仕組みです。

第4回〈七十七〉地方創生マッチングイベント

～企業版ふるさと納税の活用に向けて～

参加者：地方公共団体:31団体、約110名(うち現地参加90名)
民間事業者:130社、約260名(うち現地参加170名)計約370名

プログラム

- ・企業版ふるさと納税の活用促進に向けた基調講演
- ・地方公共団体13団体の首長等によるプレゼンテーション
- ・地方公共団体と民間事業者による名刺交換会

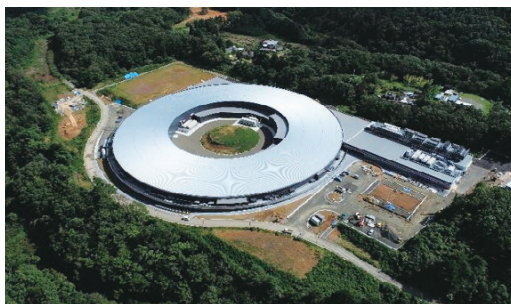


第4回〈七十七〉地方創生マッチングイベントの様子

次世代放射光施設「ナノテラス」整備事業への参画

2024年度の運用開始を目指して、東北大学の青葉山キャンパスにて建設が進んでいる次世代放射光施設「ナノテラス※」の整備事業において、当行では、施設の事業主体に対する資金支援(融資、寄付金)、本施設利用企業の加入促進(当行取引先への紹介)および事業計画・戦略への助言(事業主体への経営に参画)等、多岐にわたる関与を実施しております。ナノテラス整備事業への参画は、ナノテラス活用による企業の課題解決および地方創生に資する取り組みとなります。

※次世代放射光施設ナノテラスとは、「ナノまで見える巨大な顕微鏡」です。
活用分野は多岐にわたっており、創薬や医療技術、省エネや環境保全、食の安全など様々な分野への活用が期待されています。



©一般財団法人光科学イノベーションセンター

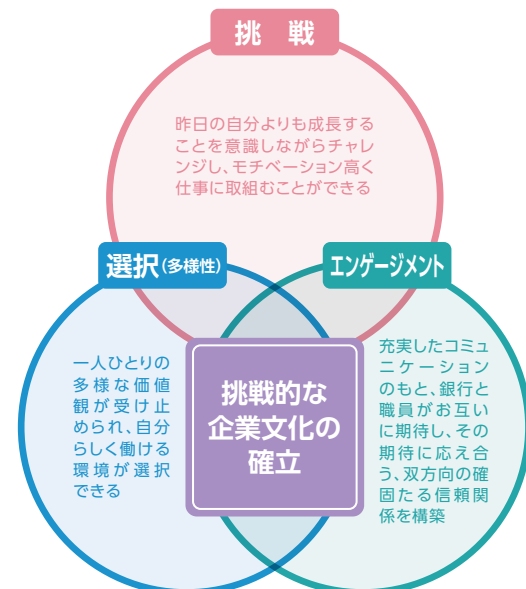
Vision 2030 4. 企業文化改革戦略



人事制度改革の実施

挑戦的な企業文化の確立と職員のエンゲージメント向上による人的資本価値の向上のため、「人事制度改革」を実施いたしました。人事制度の改定としては10年ぶり、抜本的な給与体系の見直しとしては57年ぶりとなります。

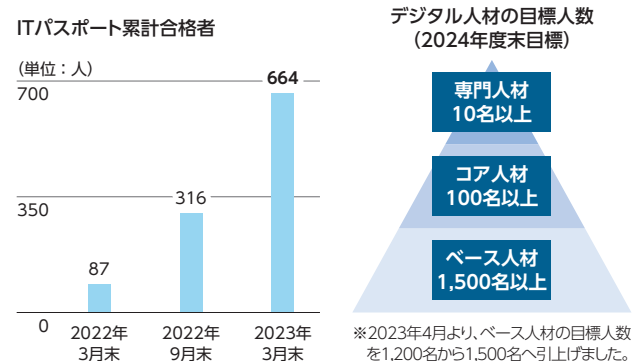
項 目	主な内容
挑 戦 人事制度 (給与体系等)	・ 職能型給与体系から職務型(ジョブ型)給与体系への見直し(資格・能力重視から職務・役割重視の給与体系へ) ・ 職能資格における最低在位年数(年次要素)の廃止 ・ シニア層の行員の職務内容および処遇の見直し
選択(多様性) 多様な働き方の 選択肢拡充	・ 専門職(エキスパート、スペシャリスト)制度の導入 ・ 70歳までの雇用期間延長 ・ ライフプラン休職制度の導入 ・ 育児にかかる両立支援制度の拡充 ・ 育児休業早期復職支援制度の導入 ・ 副業・兼業制度の導入 ・ ジョブリターン(中途退職者再雇用)制度の導入
エンゲージメント 人事評価 制度等	・ 人事評価制度の見直し ・ 1on1ミーティングの導入 ・ スキルチェックシートの導入 ・ 初任給の引上げ



デジタル人材の育成

お客さまのデジタル化ニーズへの対応および銀行業務のデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」といいます。)の実現に向けて、役職員一人ひとりのITリテラシーを高める必要があることから、ビジネスとデジタル双方の知識を併せ持ち、当行におけるDXの担い手となる「デジタル人材」の育成を強化しております。

ベース人材の認定条件である国家資格「ITパスポート」の合格者は順調に増加しており、2023年3月末目標の600人を達成いたしました。





サステナビリティへの取組み

「七十七グループのマテリアリティ」の特定

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。

七十七グループのマテリアリティ

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

1.宮城・東北の活性化



2.地域のお客さまの課題解決



3.ステークホルダーへの還元



4.気候変動・災害への対応



5.信頼性の高い金融サービスの提供



6.生き生きと働ける職場環境の創出



「SDGs実践計画」にかかるKPIの進捗状況

KPI項目	2022年度実績	2030年度目標
(1)創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)	1,761件	3,000件
(2)宮城県の経済成長率向上	—	国の成長率+0.1pt
(3)新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(累計)	5件	10件('23年度まで)
(4)金融教育提供者数(累計)	22,332名	70,000名
(5)SDGsに関するセミナー開催回数／参加人数(累計)	30回／1,794名	100回／5,000名
(6)サステナブルファイナンス累計実行額※1	4,257億円	1.2兆円
(7)CO ₂ 排出量(2013年度比削減割合)	9,264t-CO ₂ (44.8%)	0t-CO ₂ (100.0%)※2
(8)管理職に占める女性割合	16.0%	30.0%

※1.地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

※2.七十七グループは「Vision 2030」および「SDGs実践計画」において、KPIとしていた「CO₂排出量(2013年度比削減割合)」の2030年度目標に関して、従来の目標「9,069t-CO₂(46%削減)」を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現」を目指します。

SDGsアクションの実施

当行独自の活動であるSDGsアクションでは、当行の全営業店、計1,388名が地域の皆さまと連携しながら、当行が掲げる「2022年度『SDGs実践計画』」に基づいた活動を実施いたしました。



防災林再生のための植樹活動



進学プラザグループ×七十七銀行「親子で学ぶ金融教育セミナー」

オフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約の締結

～「77ソーラーパーク富谷」による再生エネルギー電力の導入～

当行と東北電力株式会社(以下、「東北電力」といいます。))の100%子会社である東北エネルギーサービス株式会社(以下、「東北ESCO」といいます。))は、2023年5月、「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス※」に関する契約(以下、「本契約」といいます。))を締結いたしました。

本契約は、当行が所有する未利用地に太陽光発電所「77ソーラーパーク富谷」を設置し、発電した再生可能エネルギー(以下、「再エネ」といいます。))由来の電力を当行の本店ビルおよび一部の店舗等へ供給するもので、2024年までの竣工・電力供給開始を目指しております。

当行と東北電力は、2023年4月に、「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結しており、連携協定での初の事業案件となる本サービスの導入は、地方銀行として初の取組みとなります。

※自家用発電設備設置者である当行が、需要地とは異なる場所(オフサイト)に設置した発電所で発電した再エネ電力を、一般送配電事業者(東北電力ネットワーク株式会社)の送配電ネットワークを介し需要地へ供給し自家消費する「自己託送」に関して、東北ESCOが発電所の建設から保守等のメンテナンスに加え、自己託送開始に向けて必要となる各種契約締結や申込手続きなどに関する支援を行うサービス。



「77ソーラーパーク富谷」完成イメージ

「77ソーラーパーク富谷」の概要

- 設置場所:宮城県富谷市ノノ関(七十七銀行富谷総合グラウンド敷地内)
- 設置者:七十七銀行
- 発電出力:約2,000kW
- 年間発電量:約2,494MWh(一般家庭約800世帯分の年間消費電力量に相当)
- 想定CO₂排出削減量:年間約1,237t-CO₂

「77SDGs支援サービス」利用申込件数200件突破!

SDGs支援サービスとは

SDGs診断【基本プラン】

経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成した診断シートにより、企業のSDGsへの取組状況を見る化・診断し、課題の洗い出しに伴うコンサルティングを提案させていただきます。「スタンダードSDGs」以上のランクで当行の融資基準を満たすお客さまは、SDGs支援ローンの対象となります。

※詳細については各営業店へご相談ください。

当行では、SDGsの取組状況に応じて下記のランクを設定しています。

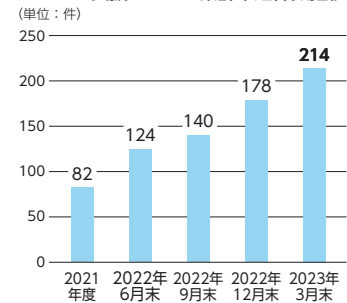
ランク	取組レベル
プラチナSDGs	SDGsを通して新たな価値創造を目指す
ゴールドSDGs	基本的な取組みを実践している
スタンダードSDGs	基本的な取組みを一部実践している

注:「スタンダードSDGs」未満の場合は「チャレンジSDGs」のランクとなります。

ランク	プラチナSDGs	年0.50%～
ランク	ゴールドSDGs	年1.00%～
ランク	スタンダードSDGs	年1.50%～

注:ご融資利率は診断結果のランクに加え、当行所定のご融資審査によって決定します。

77SDGs支援サービス累計申込件数推移

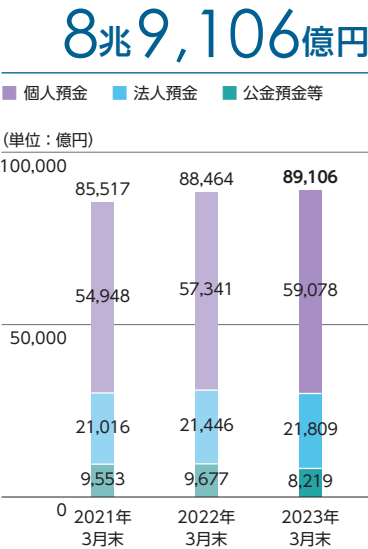


業績ハイライト

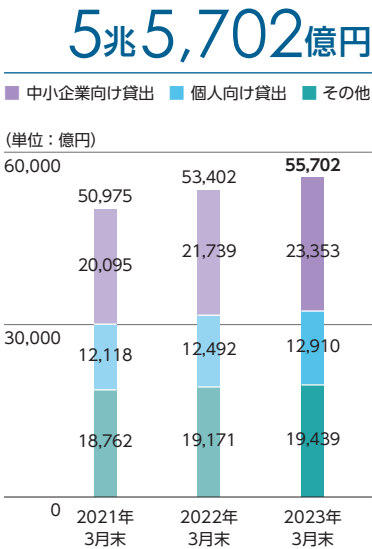
	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比
経常収益	1,071	1,046	1,083	37
コア業務純益	304	353	373	20
経常利益	227	305	344	39
当期純利益	149	208	244	36

経常収益／一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や有価証券利息配当金、各種手数料など、銀行の本業による収益を示しております。
コア業務純益／業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しております。
経常利益／銀行の営業活動によって通常発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。
当期純利益／経常利益に、そのときに発生した利益と損失（特別利益、特別損失）と税金等を加減したものが最終的な利益である「当期純利益」です。

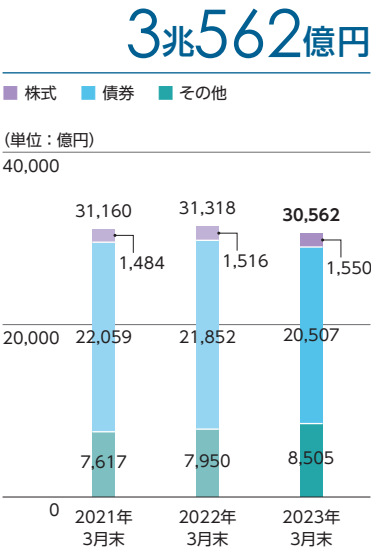
預金・譲渡性預金残高



貸出金残高



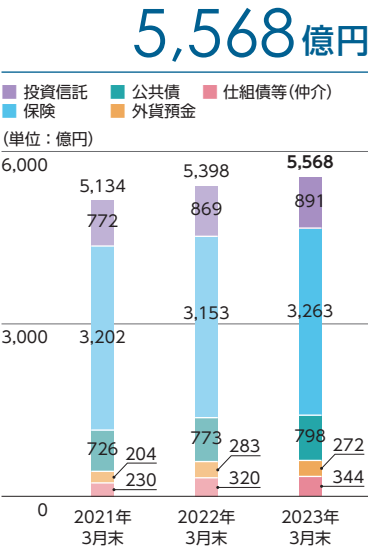
有価証券残高



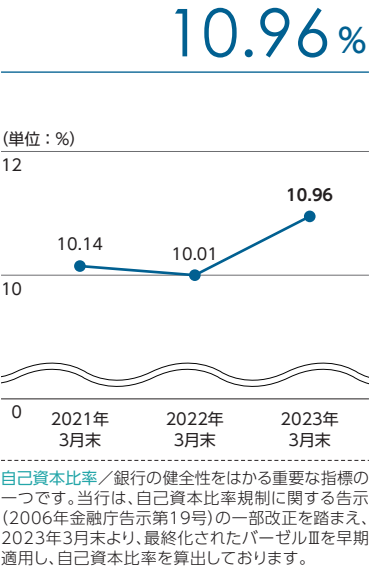
2023年3月期

1. 経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により、前期比3.4%、36億58百万円の増収となりました。
2. コア業務純益は、外国為替売買損益が悪化したものの、資金利益が増加したこと等から、前期比5.4%、19億10百万円の増益となりました。
3. 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前期比12.8%、39億10百万円の増益となりました。
4. 当期純利益は、前期比17.3%、35億96百万円の増益となりました。

預り資産残高

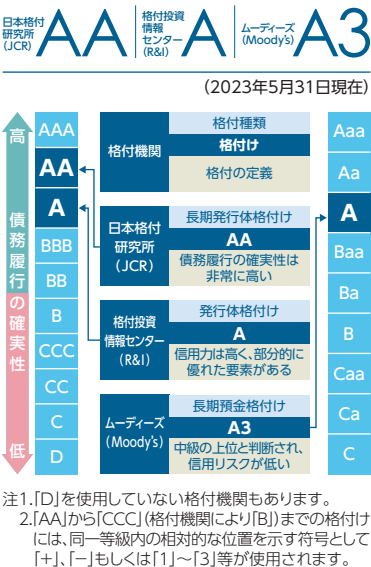


自己資本比率 (国内基準)



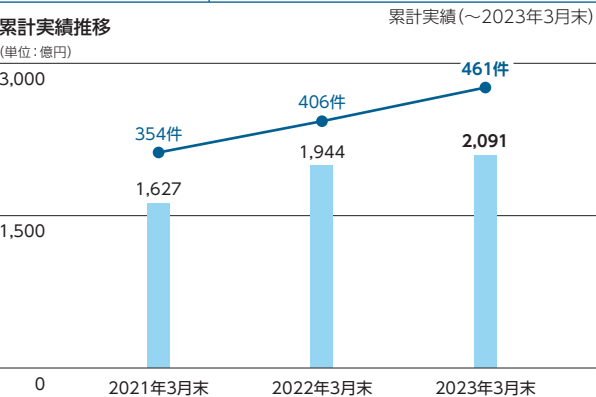
自己資本比率／銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、自己資本比率規制に関する告示（2006年金融庁告示第19号）の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

格付け

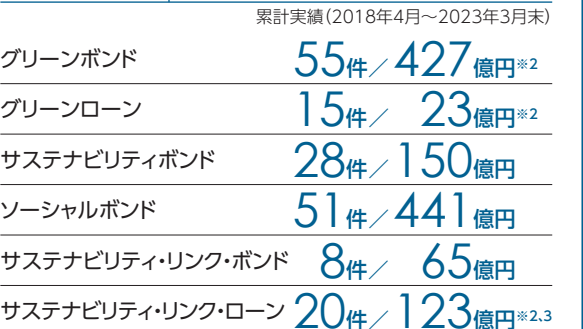


注1.[D]を使用していない格付機関もあります。
2.[AA]から「CCC」(格付機関により[B])までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

再生可能エネルギー
関連融資実行実績



ESG投資実績



※1 グリーンボンド等の債券は新発債および既発債の投資実績となります。
※2 米ドル建については、2023年3月末当行仲値(1USD=133.53円)にて換算
※3 サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む。

株式情報

株式の状況 (2023年3月31日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 15,600名

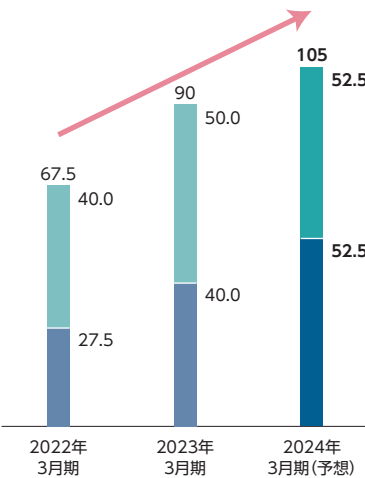
大株主の状況 (2023年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,011	12.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,824	7.79
明治安田生命保険相互会社	3,672	4.91
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,087	2.79
東北電力株式会社	1,695	2.26
第一生命保険株式会社	1,571	2.10
七十七銀行行員持株会	1,221	1.63
株式会社三菱UFJ銀行	1,128	1.50

※当行は2023年3月31日現在、自己株式を1,949千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移

(単位:円) 期末配当金 中間配当金



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

2023年度株主優待ご案内 お申込期限：2023年10月31日(火)

「地元特産品」「寄付金」「ギフトカード」のいずれか一つをお選びいただけます。

地元特産品「セレクト7」《定禅寺コース》

継続保有株数ごとに当行が厳選した特産品を7つご用意しております。

寄付金

寄付先：日本赤十字社宮城県支部
ご賛同いただきました株主様の寄付金をまとめて寄付いたします。

赤十字講習普及イベント 災害時の巡回診療(丸森町)

ギフトカード《QUOカード》

ちゅうと、ずつと、皆様と共に、よりよい未来を。

※優待内容、条件等は変更となる場合がございます。

七十七の店舗ネットワーク [2023年3月末現在]

店舗数144カ店 (本支店138カ店、出張所6カ店)	
拠点数	116
店舗内店舗数	27
うち仙台市内	14
振込専用支店数	1

宮城県内128カ店(拠点数:100拠点)

本支店122カ店、出張所6カ店

宮城県外16カ店(拠点数:16拠点)

札幌・青森・盛岡・北上・秋田・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪

法人営業所

八戸・(宇都宮)

海外駐在員事務所

上海・シンガポール

宇都宮法人営業所の開設

2023年8月28日(月)に栃木県宇都宮市本町4-15(宇都宮Nビル8階)へ宇都宮法人営業所を設置する予定です。



- ※1. 川崎支店は、2023年4月17日に柴田郡村田町大字村田字町163-1(村田支店内)へ移転いたしました。
- ※2. 袋原支店は、2023年5月15日に仙台市太白区中田3-6-5(中田支店内)へ移転いたしました。
- ※3. 鳴子支店は、2023年6月26日に大崎市岩出山字二の構109(岩出山支店内)へ移転いたしました。



七十七グループ公式キャラクター

七十七銀行

2023年6月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課

電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

